

2008 年 2 月 7 日

栃木県

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

～栃木県とセブン-イレブン・ジャパン～

『地域活性化包括連携協定』を締結

～地産地消・高齢者支援・環境対策等 10 分野で相互連携開始～

栃木県（県知事 福田 富一）と株式会社セブン-イレブン・ジャパン（東京都、代表取締役社長 最高執行責任者<COO>山口 俊郎）は、2008 年 2 月 7 日（木）、地産地消や健康増進、高齢者支援、環境問題への対策等 10 分野において相互の連携を強化し、栃木県内における地域の一層の活性化に資する『地域活性化包括連携協定』を締結いたします。なお、栃木県が民間企業とこうした包括協定を結ぶのは今回が初めてとなります。

記

1. 協定の名称 『地域活性化包括連携協定』

2. 協定締結日 2008 年 2 月 7 日（木）

3. 協定締結の目的

栃木県とセブン-イレブン・ジャパンの、緊密な相互連携・協働活動による、県民サービスの向上および地域の活性化

4. 連携事項

上記の目的を達成するために、次の項目について連携し協力していきます。

- ① 地産地消および栃木県オリジナル商品の販売・キャンペーンの実施に関すること
- ② 県産の農林産物、加工物、工芸品の販売・活用に関すること
- ③ 健康増進・食育に関すること
- ④ 高齢者支援に関すること
- ⑤ 子供・青少年育成に関すること
- ⑥ 観光および観光情報・振興に関すること
- ⑦ 環境問題対策に関すること
- ⑧ 地域・暮らしの安全・安心に関すること
- ⑨ 災害対策に関すること
- ⑩ その他、地域社会の活性化・住民サービス向上に関すること

＜ご参考＞

栃木県内のセブン-イレブン店舗 340 店舗（2008 年 1 月末現在）

具体的な連携事項

(1) 地産地消および県オリジナル商品の販売・キャンペーンの実施に関すること

【実施中】

- ◆とちぎの「食」の多様さを紹介する「とちぎ再発見キャンペーン」の実施
 - ・期間：2月7日（木）～2月29日（金）（23日間）
 - ・県内の地域ごとに、その土地にちなんだ「味」の商品提案を行う
 - ・それぞれの地区の特産品をメインに、セブン-イレブンのオリジナル商品の開発・販売を行う
 - ・電子マネー『nanaco』（ナナコ）とのタイアップにより、キャンペーン期間中は対象商品について、ボーナスポイント（通常ポイントに付加されるポイント）を付与する
 - ・キャンペーン期間中の告知
 - ① イメージポスターを製作し、セブン-イレブン店頭他に掲示する
 - ② 「とちぎ再発見」シールを対象の商品に添付する
- ◆セブン-イレブンの店舗網を活用した商品展開の実施
 - ・県内のセブン-イレブン店舗 340 店舗（2008 年 1 月末現在）
 - ・この店舗網を活かし、地域ごとの味を、県内相互に紹介をすることで、「とちぎの味」再発見へいざない、地域の活性化、郷土への理解の深耕に努める
 - ・また、県のイメージの向上のために協力していく

【検討中】

- ◆県において、生産量・品質において優位性の高い産品を活用した商品の開発・販売
 - ・具体案①：牛乳および乳製品、牛肉、豚肉、いちご、ニラ、アスパラ、トマト等、これらの生産物を活用し、県民へ県産物の消費促進を図るとともに、県のイメージ向上のために協力していく
 - ・具体案②：県限定版スナック菓子・加工食品等の販売
- ◆県の食文化を活かした商品の開発・販売
 - ・食文化に根ざした、知名度が高いメニューを、地域団体および県内企業の協力を得て開発・販売する

(2) 県産の農林水産物、加工品、工芸品の販売に関すること

【実施中】

- ◆県産の農林水産物を活用した商品開発および販売
 - ・県産豚肉『那須の高原豚』等を加工した商品(おにぎり・弁当・ハム類)を販売
 - ・『とちおとめ』を加工した商品(調理パン・デザート)を販売し県産イチゴのイメージアップを図る
 - ・県産の漬物『たまり漬け』をギフトにて販売
 - ・県産米の使用(おにぎり・弁当)

【検討中】

- ・ 県産牛乳を加工した商品(牛乳乳飲料・乳製品・デザート)を販売し、県産牛乳のイメージアップを図る
- ・ 県産野菜(ねぎ、かき菜、アスパラ、ニラ)を加工した商品(米飯・麺類・惣菜・サラダ)の開発
- ・ 県産牛肉を加工した商品の開発
- ・ Eマーク商品の販売
- ・ 農業大学の農産物および県農産物をコーナー展開・販売
(イトーヨーカドー等のグループ社への働きかけを行う)

(3) 健康増進・食育に関すること

【実施中】

- ◆食育、地産地消の普及啓発
 - ・ 食育シンボルマークを添付した商品の販売
 - ・ 県食生活改善推進団体連絡協議会が実施する食育イベントへの協力
- ◆「栃木健康 21 協力店」の登録
 - ・ 弁当、惣菜の栄養成分表示
 - ・ 「とちぎ健康づくり応援弁当」(食育弁当)の販売
 - ・ 健康情報の発信(栃木県が作成したポスター等の掲示)
- ◆朝食文化の創造および発信
 - ・ 朝食キャンペーンの実施
(朝食促進の一環として、おにぎり・サンドイッチ商品を販売、および販促物を掲示)

(4) 高齢者支援に関すること

【実施中】

- ◆高齢者にも見やすいような大きな文字での値札の設置(ユニバーサルデザイン)
- ◆お食事配達サービス「セブンミール」の提供
(管理栄養士が監修したバランスのとれた本格的なお惣菜や簡単に調理できる食材セット等をご提供)

【検討中】

- ◆御用聞きサービスの本格展開〔買い物困難者(主に高齢者等)への商品配達を実施〕
 - ・ まずは、県内直営店7店舗で実施し、順次協力店舗を募り高齢者等への商品配達サービスを拡大(配達できる距離、時間、商品等には制限があります)

(5) 子ども・青少年育成に関すること

【実施中】

- ◆県内の小中高生を対象に行われる職場体験の受入れ（県内直営店はじめ既に実施している店舗も含めて順次協力店舗を拡大）
- ◆セーフティステーション活動による青少年健全育成への取り組み
- ※ セーフティステーション活動：2005 年 10 月から社団法人日本フランチャイズチェーン協会に加盟する 13 社、全国約 42,000 店のコンビニエンスストアが、社会的責任の一環として「安心・安全なまちづくり」並びに「青少年の健全化」に取り組む自主的な活動
 - ・未成年者への酒類・たばこの販売禁止
 - ・18 歳未満者への成人誌の販売・閲覧禁止
 - ・少年・少女の非行化防止 等（近隣住民の方の迷惑となるたまり場化の防止）
- ◆セブン銀行協賛「森の戦士ボノロン」をセブンーイレブン店頭にて無料配布

(6) 観光情報・振興に関すること

【検討中】

- ◆県内観光施設・イベントのチケット販売
- ◆観光情報の提供(近隣観光施設の紹介・道案内の実施)

(7) 環境問題対策に関すること

【実施中】

- ◆環境にやさしい「竹」の割り箸への変更
- ◆弁当の包装形態を従来のラップ包装から「テープ止め」に変更（プラスチック原料の削減）
- ◆セブンーイレブン配送車両の CO2 削減
(配送車両の自主管理基準作成、配送車に新型車載端末設置＝エコドライブ意識向上)
- ◆店舗の電力使用量の削減
 - ・蛍光灯にHf型蛍光灯を使用
 - ・季節,天候,時間帯で変化する採光量に合わせて、自動調節する連続調光装置導入
 - ・IH 式のおでんウォーマーの導入(1 店舗当り約 1,650kwh 削減)
- ◆レジ袋削減の取り組み
 - ・お客様に対して、レジ袋不使用の声かけの実施
- ◆販売期限切れのお弁当や惣菜等の食品資源を堆肥化
 - ・宇都宮市内 66 店舗（2008 年 1 月末現在）において販売期限切れお弁当・惣菜等の食品資源を堆肥化（株式会社エコシティ宇都宮にて実施）
- ◆県有林の保護・整備および活性化
 - ・「セブンーイレブンみどりの基金」による特定助成活動

【検討中】

- ◆LED 照明の導入
- ◆レジ袋削減の取り組み
 - ・マイバッグ持参の促進、エコバッグの販売
- ◆県産材（間伐材等）を活用した店舗づくり

(8) 地域・暮らしの安全・安心に関すること

【実施中】

◆セーフティステーション活動による地域の安全対策・防犯対策の取り組み

- ・女性、子ども等の駆け込みへの対応
(急病・怪我・不審者につけられた時、迷子保護等地域の駆け込み寺として地域住民の安全・安心をサポート)
- ・高齢者、障害者等の介護補助と連絡
- ・自主防犯(強盗・万引き等の防止対策)体制の整備
- ・地域顧客への安全情報の発信・提供
- ・緊急事態(災害・事故)に対する110番・119番通報の実施
- ・防犯カラーボールの店内配備

(9) 災害支援に関すること

【検討中】

◆災害時に食料品や日用品の調達に協力

- ・「災害時における緊急物資に関する協定」の締結

◆災害時の帰宅困難者等に対する支援

- ・災害時、徒歩帰宅困難者に対して水道・トイレ・周辺情報等を提供
- ・災害時に入手した被災状況等のお客様への提供、行政や警察への通報

(10) その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること

【実施中】

◆ATM機への「振り込め詐欺の注意喚起」表示

【検討中】

◆栃木県のPR活動

- ・「県民の日キャンペーン」
- ・ホームページ相互リンク

◆障害者への支援(長期的対応)

- ・障害者福祉サービス作業所の製品販売、障害者の買物訓練等の場を提供